

## 英国の食料戦略と酪農乳業を取り巻く状況

### 農業食料関係者の声を英報道が伝える

6月13日に英国で初となる政府による食料戦略が公表された。この政府食料戦略は、健康的で、持続可能で、手頃な価格の食事をすべての人に実現するための農業食料分野の施策を提示したものであり、食料安全保障の確保と持続可能な生産、農業による環境負荷の低減、食品基準とアニマルウェルフェア基準の維持などに重点が置かれている。この戦略は、昨年、英国政府が諮問して発表された有識者の調査報告書に対する政府からの回答でもある。英国の報道各社は、公表された政府食料戦略に対する業界関係者の様々な反応を一斉に伝えた。英国で進行している、新型コロナ禍やウクライナ紛争の影響などにより農業のコスト高「アグ플레이ション(Agflation)」が、農産物の価格上昇を上回るペースで進んでいることなども報道は伝えている。本稿では、英国の政府食料戦略の概要と酪農乳業に関連するいくつかの記述に加え、酪農経営コストの高騰、生乳価格の上昇、小売価格と飲用牛乳の消費動向など、最近の英国の酪農乳業を取り巻く状況についても紹介する。

#### 政府食料戦略の公表

英国環境・食糧・農村地域省(Defra)は、6月13日、「政府食料戦略(Government food strategy)」を公表した(\*1)。

この政府食料戦略は、英国政府が有識者に諮問して2021年7月に提出されていたフードシステムに関する調査報告書「国家食料戦略(National Food Strategy)」(著者注:英国政府による「学校給食計画」の共同執筆者で、英国で有名な料理作家・ヘンリー・ディンブルビー氏が主導)に対応したものあり、英国政府が既に実施している事業や業界などが既に取り組みを始めている行動に基礎が置かれている。

この戦略の目的として、以下の3つが示されている。

- 予測不可能な世界において安定的な食料供給を確保し、国内の良質な雇用を通じて地域活性化に貢献する豊かな農業・食品・水産業分野の発展
- より健康的で地域に根差した食生活を支えるために高品質な食料品の選択肢とアクセスをすべての人に提供する、持続可能で自

然に優しく、手頃な価格のフードシステムの構築

- 国内産品、輸入品を問わず、食料に対する規制基準を損なうことのない輸出機会ならびに輸入を通じた消費者の選択肢を提供する貿易

これらの目的を達成するために、以下のこと(目標)を目指す。

- 園芸や水産物など、ブレイグジット後に好機が訪れる分野において生産を持続的に高めることにより、国内における食料生産の水準を概ね維持する。
- 生産目標と地域活性化目標を支援するため、2030年までに、英国のあらゆる地域の農業食品産業において、高い水準の技能教育に加え、給与、雇用、生産性の向上を確保する。
- 2030年までに、健康寿命(HLE)が最も高い地域と最も低い地域の格差を縮小させ、2035年までにHLEを5年延ばし、食生活に関連する疾病に罹っている人口の割合を減らし、小児肥満を半減させる。このために、より健康により食料の販売比率を高める。

- 温室効果ガス(GHG)排出量とフードシステムの環境影響を削減し、ネットゼロ宣言と生物多様性達成目標を整合させることで、気候変動によるリスクに備える。
- ブレグジット後の新しい市場アクセスや自由貿易協定(FTA)を活用して、より多くの英国の食品・飲料企業、特に中小企業(SME)を支援し、2030年までに年間輸出額1兆ポンドを達成するという輸出戦略の目標に貢献する。
- それがどこで生産されたものであっても、英国で消費される食料についての高い基準を維持する。

### イノベーション関連の重要施策

政府食料戦略では、重要施策として、畜産を含めたイノベーション関連の以下の記載がある。

イノベーションは、サプライチェーン全体で生産と収益性を持続的に向上させるための重要な要素になる。我々は農業イノベーションプログラムを通じて2億7000万ポンド以上の支出を約束し、他の資金パッケージに加えて、英国研究・イノベーション(UKRI)と連携してフードシステム全体の研究へ1億2000万ポンドの投資を支援している。また、農業食料イノベーションについて産業界と共同ビジョンを策定し、投資と調整のための共通の優先分野を特定する。資金提供やブレグジット後の規制緩和を通じて、代替タンパク質や遺伝子編集を含む幅広い分野での進展を支援し、家畜からのメタン排出を削減するための飼料添加物の使用に関するエビデンス募集を開始する予定である。また、新しいイノベーションを採用する農場での取り組みを支援するため、農業セクターと協力して、What Works Centre(著者注:民間における意思決定のためのエビデンスを提供する、政府か

ら独立した社会政策機関)を展開し、エビデンスを農家に提供する予定である。

### 食料安全保障の確保と持続可能な生産

政府食料戦略では、食料安全保障の確保と持続可能な生産に関する章に、英国の食料自給率と関連して、飲用牛乳の生産量は国内消費量を上回っていることや、英国の酪農乳業セクターにおいて、契約慣行についてのこれまでの協議を経て、酪農乳業サプライチェーン全体にわたる持続可能な商業的關係が構築される見込みであることが、以下のように記載されている。

1.1.1 2021年12月、政府は、2009年の「英国食料安全保障評価(UKFSA)」以来となる英国の食料安全保障の包括的レビューである「英国食料安全保障報告書」を発表した。この報告書によると、英国では高度な食料安全保障が確保されていることがわかった。英国内では、我々が必要とするすべての食料の60%(金額ベース)を生産しており、英国で栽培または生産が可能な食料の74%が実際に生産されている。ラム肉や飲用牛乳の生産量は消費量を上回っており、近年では鶏肉やソフトフルーツなどの生産量も増えてきた。この強力な国内生産と国際貿易のバランスが、多様で強靱性のある英国の食料供給に寄与している。

1.2.6. 農業者は、自然環境の管理者として、また食料安全保障の重要な担い手として、公正に扱われなければならない。我々は、必要に応じて生産者と処理加工業者の間の商業的關係を規制し、不公正な取引慣行を防止するための権限を導入し、英国の酪農乳業セクターにおける契約慣行について協議してきた。その後の規制により、生産者と処理加工業者の間でリスクを公平に分担することを反映した、酪農

乳業サプライチェーン全体にわたる持続可能な商業的關係が構築されている。我々はまもなく豚肉セクターにおいても、同様の行動の必要性について協議する予定であり、すでに豚肉サプライチェーンにおける主要な問題を特定するための関与を開始している。どのような政策介入も、農家が賢明な事業計画とリスク管理を行い、生産者、消費者、納税者に利益をもたらす競争力と強靭性のあるセクターを支援できるように設計される予定である。

### 世界のフードシステムの一部としての英国

政府食料戦略では、全世界のフードシステムの一部としての英国に関する章に、英国の酪農乳業の国際貿易における好機について、以下の記載がある。

**3.2.3.** 新しい市場にアクセスし、国際的な競争力を高めていく。例えば、英国産のウイスキー、サーモン、チーズの需要が多くあるインドなど、英国の生産者に実質的な機会を提供する国とのアクセス拡大を求めている。我々は、2022年10月に英印FTAの交渉の大半を終了させることを目指している。アクセスを拡大する一方で、大きな変化の時期に、最もデリケートな農水産物セクターを保護する。これは、地理的表示 (Geographical Indications) の保護を確保し、公正な競争を確保し、貿易障壁を管理された方法で撤廃することによって実現される。例えば、オーストラリアおよびニュージーランドとの最近の取引は、農家がビジネスモデルを進化させ、国内外で競争できるような移行期を設けるとともにその後も農家を保護することを目的としている。同時に、安全で良質、かつ価値のある食料への消費者のアクセスを向上させ、国際舞台でわが国の価値観と生産方式をアピールしていく。

**3.3.2.** 中国、インド、日本を含む多くのアジア市場には、英国の農業にとって大きな機会があり、また、カナダと米国 (US) には英国の酪農セクターの機会があり、米国と中東の両方には羊セクターの機会がある。我々は、輸出力を高め、生産者や製造者にさらなる機会を作り出し、食品・飲料の中小企業 (SME) が輸出に向けて働くのを支援するための輸出パッケージを発表した。我々は、世界中で高まっている英国の高品質な農産物への需要を具現化し、輸出の範囲と規模を拡大していく。

### 政府食料戦略に関する報道

以上の政府食料戦略に関する主要なメディアの報道を、次に紹介する。

#### ①ロイター社

英国の国際ニュース通信社であるロイターは、6月13日、「英国初の食料戦略では、食料安全保障が肥満をしのぐ」と題した記事をオンラインで次のように掲載し、ジョンソン首相のコメントを伝えた(\*2)。

英国は6月13日、初の食料戦略を打ち出し、食料安全保障を向上するために一部の農産物の国内生産を増やすことを重視する一方で、加工食品に含まれる塩分や糖分に新たに課税して肥満に対処しようとする有識者による提言については受け入れなかった。

英国政府は、ロシアのウクライナ侵攻が食料供給に打撃を与えて価格高騰を招いたとして、国産食料の供給を強化する必要性を強調した。

この計画では、国内での食料生産のレベルを概ね現状維持する一方、園芸や水産など一部の分野では生産量を増やすとしている。

農業には、2029年まで総額2億7000万ポンド(約450億円、英ポンドの7月28日の通貨

公示相場(仲値)は165.52円)のイノベーションへの投資が行われる。

ボリス・ジョンソン首相は、この戦略は農家を支援し、将来の経済的ショックから食料供給を保護するために役立つだろうと述べた。

「新しい技術とイノベーションを活用することで、我々は自分たちの食料をもっと多く育て、食べることができるようになり、国内に雇用を創出し、経済を成長させ、ひいては価格への圧力を軽減することができる」と、ジョンソン氏は声明の中で述べた。

この戦略は、英国政府の委任によりレストラン経営者のヘンリー・ディンブルビー氏が昨年行った独自の報告に続くもので、その報告書には塩と砂糖の使用を減らすよう製造者に奨励するための新たな課税の提言が含まれていたが、その措置は、今回の戦略には含められなかった。英国では現在、清涼飲料水に添加された砂糖に課税しており、この措置により飲料中の甘味料の使用量が減少したことは戦略において評価されている。

ジョンソン氏は、政府は食料の費用を引き上げるような新しい税金を課したくないとし、「体重を減らす最良の方法は、食べる量を減らすことだ」と述べた。

## ②ガーディアン紙

英ガーディアンは、6月13日、「イングランドの食料計画は、自らの首席顧問によって非難された」と題した記事をオンラインで掲載し、ヘンリー・ディンブルビー氏のコメントを次のよう伝えた(\*3)。

食料の問題に関する政府の首席顧問は、大臣が食料不足と肥満に対処するための画期的な国家計画として議会に提出した案について、「これは戦略ではない」と非難し、「なぜ今のような問題があるのか、何をすべきなのか、明確な

ビジョンが示されていない」と述べ、より多くの子ども達が飢えることになるかもしれないと警告している。

政府食料戦略の最終文書は、6月13日にジョージ・ユースティス環境・食糧・農村地域大臣によって下院に提出されたが、その前の週にガーディアン紙が明らかにした原稿とほとんど変わっていない。

ディンブルビー氏は、彼の報告書の中で、無償学校給食の大幅拡大、農業における環境・福祉基準の強化、肉と乳製品の消費量の30%削減など、多くの注目すべき提案をしていたが、政府が実際に選択したいいくつかの具体的な政策には、これらの提案の代わりに、国内のトマト生産の増加、ハンターが野生の鹿肉を販売することを容易にすることが含まれている。

ディンブルビー氏は、最近の生活費の危機によって、イングランドで最大150万人以上の子ども達が無償学校給食を受け取るべきだとした彼の計画の作成時よりも、さらに多くの子ども達が無償学校給食を必要としていると述べた。

「インフレがそうであるように、無償学校給食に費やされた金額は、一年前よりも実質的には大幅に少なく、それを必要とする人々の数は大幅に増加している。我々はそれに対処する必要がある」と、ディンブルビー氏は言った。

「人々の貧困は膨らみ、食料供給者が健康的な食事を生産しないようにインフレが進んでいる」と、彼は警告した。

また、彼は、ガーディアンが報じた草案と最終版の間で変更された、動物福祉・環境基準の高い食料の輸入を容易にするというコミットメントが削除されたことについても批判的であった。

彼はこう言った。「環境を破壊して動物に苦痛を与える食料は単に輸入しないという問題、適正で公正な営農システムが構築できず、そ

の害を海外に輸出しているという問題の解決を、政府はまたもや避けている。政府はこの問題に対処すると思ったが、そうではなかった。

貧困にある人々に健康的な食料選択の資金を提供するための砂糖・塩税の採用など、食事と公衆衛生に関するディンブルビー氏の提言は、今後の健康格差白書に棚上げされ、また無視された。「健康に関しては、本当に何もなかった」とディンブルビー氏は言った。

この計画には、肉の消費を減らすという野心も含まれていない。ディンブルビー氏の報告書によれば、英国の農地の 85%は、家畜のための飼料の栽培か、食肉用家畜の飼育に使用されているとのことである。

「政府は、我々には代替タンパク質が必要だと言っているが、この国の食肉消費は農業を保護して炭素を隔離する農業システムとは相容れないという、避けることのできない事実には触れていない」とディンブルビー氏は述べた。

### ③BBC ニュース

英公共放送の BBC は、6 月 30 日、「農家はコスト高騰のため食料生産を削減」と題した記事をオンラインニュースで掲載し、英国の農業者や農業者団体などのコメントとともに次のように伝えた(\*4)。

全英農業者連盟(NFU)によると、生産コストの高騰に悩む農家は、食料生産の縮小を余儀なくされ、中には廃業の危機に瀕している農家もあるという。ある農家は BBC に、英国のフードシステムは「崩壊している」と語った。耕作農家の 3 分の 1 は食用作物の生産を減らしていると NFU に語った。多くの農家が、パン用の小麦から、肥料をあまり使わない飼料用の小麦に切り替えている。政府は、政府の計画が農家を支援していると述べた。

ロシアのウクライナ侵攻の影響もあり、飼料、肥料、燃料等エネルギーはすべて、ここ数ヶ月で先例にない値上がりを見せ、農家は経済的に圧迫され、そのコストをスーパーや他の顧客に転嫁できないでいる。

肥料を生産するために必要なガスの卸売価格が上昇し始めた昨年秋から、肥料のコストが上昇し始めた。ウクライナ紛争は、肥料の主要原料の世界最大の生産国の一つであるロシアからの供給に打撃を与える制裁によって、状況をさらに悪化させている。

NFU は 610 戸の酪農家と 525 戸の耕作農家を対象に調査を行った。その結果、酪農家の 7%が 2024 年までに生乳の生産を停止することを検討していることがわかり、NUF は 840 の生産者が酪農セクターから離農することになると予想する。

NFU の会長であるミネット・バターズ氏は、農業は常に不安定な分野だが、価格上昇に対して酪農家が下す決断は「かつてないほどギャンブルのように感じられる」と言う。

「コストの上昇は、すでに国民の食料に影響を与え、英国の農家の信頼性の危機にもつながっている。これらの調査結果は、何もしなければ我々が何を失うかを明確に示している」と彼女は言う。

農業コンサルタント・調査会社であるアンダーソンズ・センターでは、農家が直面するコストの上昇を示す「アグフレーション(Agflation)」を追跡調査している。最新のデータでは、5 月のアグフレーションは 25.3%であり、一方で消費者物価指数(CPI)インフレ率は 9%、CPI 食品インフレ率は 8.5%となっている。

今月、英国政府は食料戦略を発表し、国内の食料供給を増やすことを公約に掲げ、「農家を支援する」と述べた。この食料戦略には、生産量を増やすために農業イノベーションに 2 億

7000 万ポンドを投資するコミットメントや、公共部門の食料費用の 50%を地元産の農産物にするという野心的な取り組みが含まれている。

NFU は政府食料戦略のこの動きを歓迎しているが、農業部門には政府からのさらなる投資とコミットメントが必要だとしている。

## アグフレーション

野村証券の証券用語解説集のウェブページによると、アグフレーションとは、「農業 (Agriculture) と物価上昇 (Inflation) からきた造語。農産物インフレのこと」とされている(\*5)。

農業コンサルタント・調査会社のアンダーソンズは、6月28日、「アグフレーションは数十年来の高水準に高止まる」と題し、アンダーソンズ・センターのウェブサイトのニュース記事として以下のように掲載した(\*6)。

アンダーソンズの6月の最新予測によると、アグフレーションは現在 25.3%に達している。2月のロシア・ウクライナ紛争の勃発以来、投入コストが高騰し、ここ数十年で見られなかった水準に達している。

アンダーソンズのアグフレーション・インデックスは、Defra の農業物価指標を基に、各生産資材コスト(例えば、家畜飼料)を英国の農家が使う総費用で加重配分して算出している。そして、アンダーソンズは、各生産資材コストのカテゴリーについて、より最新の価格指数の推定値を提供している。Defra の公式数値が更新されると、アンダーソンズのアグフレーションの推定値も Defra の更新を反映して調整される。

消費者物価指数 (CPI) が 9.1%、消費者食品価格指数 (CPI Food) が 8.5%であるのに対し、アグフレーションは 3 倍近いインフレ率となっている。ロシア・ウクライナ紛争の現状や、飼料、燃料、肥料など多くの商品サプライチェーンに波及していることを考えると、少なくとも今

年いっぱいにはアグフレーションの水準が高く保たれると思われる。

生産資材コストの高騰により、多くの農家は利幅への圧迫を感じている。これまでのところ、インフレの嵐に耐えられるセクターとそうでないセクターがあるようだ。

耕作分野は、ほとんどの農家が肥料を前倒しで購入し、生産物価格が記録的な水準に達しているため、2022 年にはあまり影響を受けない(ただし、これは家畜の飼料コスト上昇に影響する)。このような状況にある多くの農家にとって、2022 年は好ましい年になりそうだ。未収穫の小麦の先物価格 50%以上上昇しているからだ。とはいえ、2023 年には課題が立ちはだかる。高い生産資材コストと2022年の利益に対する課税は、運転資金を圧迫する。

前述したように、畜産部門は飼料コスト上昇の負担により、さらに圧力を受けており、これはアグフレーション・インデックスの加重のほぼ 4 分の 1 を占めている。豚肉の価格は上昇しているが、ここ数カ月で養豚業者が負担している生産コストの高騰をカバーするにはまだ不十分である。

酪農セクターは、ここ数ヶ月で大幅に価格が上昇しているが、これは英国の生乳生産量が減少し、処理加工業者や小売業者が消費者の需要に応えるために農家に生産量を増やすよう働きかけていることも一因である。この生乳価格の引き上げにより、酪農セクターはインフレの緊張をある程度緩和することができるだろう。

## 乳製品価格のニューノーマル

英国の酪農サプライチェーンの経営コンサルタント事業組合であるカイト・コンサルティングは、2021 年 11 月に発表した酪農乳業のコスト上昇に関する報告書(\*7)において、以下のように述べている。

2021年の乳価は例年に比べて大幅に上昇しているものの、酪農家の生産コストをカバーする価格が支払われない。このことの意味は重大で、特にブレグジット後の農業政策の変化により、農家は離農してインセンティブを得るか、食料生産のための農業ではなく、公的資金を使って公共財を作る農業を行うかの選択をすることになった。どちらの状況でも、離農する農家や酪農生産から撤退する農地が増加することが想像される。

業界全体の利益率が低いこと、またより広い視点で考慮すると、このインフレ圧力は「通常の」小売価格の再設定を通じて、消費者にコストを転嫁することでしか対処できない。生乳の供給を維持するためには、これらのレベルに見合った牛乳販売価格が必要であろう。これができなければ、生乳生産量は減少し、英国の乳製品生産は、英国内の利益率の低い小売や外食市場ではなく、輸出市場への乳製品（主にチーズ）供給にますます振り向けられることになる。飲用乳製造者より高い乳価を支払うチーズ製造者への酪農家の流出が進むことが予想され、それは大規模飲用乳製造工場の処理量にも相当すると予想されている。

酪農家と乳業者のコストのインフレが飼料、燃料等エネルギー、労働力、肥料、物流などを含むあらゆるコストで急激に進み、さらに輸出の機会も増えている。気候変動などへの対応も必要である。飼料（feed）、燃料（fuel）、肥料（fertilizer）の「3つのF」は、酪農家にとって重要な変動コストとしてよく引用される。人件費と合わせると、全コストの60～70%を占めている。この肥料価格では、来年は使用量が少なくなることは確実で、牧草の収量、ひいては牧草からの乳量もそれに応じて減少するであろう。生産国の肥料の輸出禁止の動きもあり、そもそも農家が肥料を調達できるのか、という懸念もある。

英国の酪農業界全体で、持続可能な加工業者とその酪農家との長期的な互惠関係を維持できるよう、乳製品サプライチェーン全体の関係性や価格水準の見直し、あるいは「リセット」はかつてないほど急務となっている。これは酪農に限ったことではなく、他の農業部門や食料においても「安価な食料の時代」の終わりとなっている。

### 英国の生乳取引価格が上昇

英国農業園芸開発公社(AHDB)は、6月12日に公式ウェブサイトの英国の農場出荷乳価のページで、生乳価格が上昇していることを以下のように伝えた(\*8)。

2022年5月の英国の平均乳価は40.39ペンス/リットル(約67円、1ポンドは100ペンス)で、前月より1.94ペンス/リットル(5.0%)上昇したことがDefraから発表された。

北アイルランドの5月の生乳の平均支払価格は42.39ペンス/リットルで、グレートブリテンの平均支払価格より6.1%高かった。

### 牛乳乳製品の価格高騰が小売販売に影響

AHDBは、6月30日に公式ウェブサイトのニュースで、「牛乳乳製品の価格高騰が小売販売に影響」と題して以下のように伝えた(\*9)。

カンター社(Kantar)の最新の数値によると、前年同期比で食料品価格が8.3%上昇したため、過去12週間の家庭用食料品の売上は2021年と比べて1.9%減少した。プラチナ記念日の週(6月5日まで)の売上は、2022年の平均より8700万ポンドも高かった。

2022年6月12日までの主なポイントは以下の通り。チーズの販売量は前年比5.7%減で、チーズ全体の販売数量の48%を占めるチェダーチーズの減少がその大部分を占めた。平均価格は前年同期比2.7%上昇したが、チーズ

への支出は数量減により 3.1%減少した。チーズは現在、価格上昇の影響を最も受けていない乳製品である。スナックや弁当用のチーズは、新規購入者の獲得により、唯一前年同期を上回ったカテゴリーである。

牛乳への支出は 0.6%減少し、数量は半脱脂乳の販売数量の減少により 6.6%減少した。平均価格は 6.4%上昇し、0.64 ポンド/リットルとなった。低脂肪乳は、価格の引き下げが新しい買い物客を引きつけ、既存の買い物客が買い足したため、販売量は 23%増となり、成長を続けている。

バターは、平均価格が 7.9%上昇した後、数量が 9.5%減少した。植物性スプレッドの伸びは、ブロックバターとスプレッド及びマーガリンの減少を補うには十分ではなかった。植物性スプレッドが伸びているのは、より多くの製品が市場に投入され、買い物客が増加しているためである。

ヨーグルトの販売量は 7.1%減少したが、平均価格が 6%上昇したためであり、金額では 1.5%減少となった。数量ではカップタイプが最も減少し、次いで無脂肪タイプが減少した。減少の主な要因は、買い物客が昨年よりも購入量を減らしたことである。アクティブヘルスヨーグルトの数量は 4.8%増となり、買い物客のヘルシーヨーグルト離れはなく、新規買い物客による伸びを示した。

クリームは数量が 8.6%減となり、全てのカテゴリーで前年割れとなった。単品クリームは、平均価格の上昇により消費額が増加した。クリーム全体では、平均価格は前年比 3.7%上昇している。

### 英国の乳製品消費の傾向

欧州の主要な生乳生産国の一つである英国は、乳製品の輸入依存度は高いものの、飲用

牛乳生産量は EU 諸国に比べ圧倒的に多く、飲用牛乳はほぼ自給している(\*10)。英国は紅茶に入れて飲むこともあり、飲用牛乳消費量は依然として多い。しかし、近年の家庭購入量は低脂肪乳の割合が高くなっているものの、飲用牛乳全体の消費は減少傾向を示している。

調査会社である IBIS ワールド社の今年 3 月の予測によると、2022 年の英国の飲用牛乳消費量は、一週間で一人あたり 1294 ミリリットル、2017~2022 年の年平均成長率は -1.5%になることが予測されている(\*11)。

英国の生乳取引価格と牛乳乳製品価格の上昇が飲用牛乳を含めた牛乳乳製品の消費量に及ぼす影響については、今後も注視していく必要がある。

### 参考資料:

(\*1)<https://www.gov.uk/government/publications/government-food-strategy> Government food strategy. Department for Environment, Food & Rural Affairs.

(\*2)<https://www.reuters.com/world/uk/security-trumps-obesity-britains-first-food-strategy-2022-06-12/> (英国初の食料戦略では、食料安全保障が肥満をしのぐ、ロイター)

(\*3)<https://www.theguardian.com/politics/2022/jun/13/food-plan-for-england-condemned-by-its-own-lead-adviser> (イングランドの食料計画は、自らの首席顧問によって非難された、ガーディアン)

(\*4)<https://www.bbc.com/news/business-61958468> (農家はコスト高騰のため食料生産を削減、BBC ニュース)

(\*5)<https://www.nomura.co.jp/terms/japan/agflation.html> (証券用語解説集・アグフレーション、野村證券)



- (\*6)<https://theandersonscentre.co.uk/june-agflation-update/> (アグフレーションは数十年来の高水準に留まる、アンダーソンズ・センター)
- (\*7)<https://www.kiteconsulting.com/2021/11/01/project-reset-why-we-face-a-new-normal-in-dairy-product-prices/> (プロジェクト・リセット-なぜ私たちは乳製品価格のニューノーマルに直面するのか?カイト・コンサルティング)
- (\*8)<https://ahdb.org.uk/dairy/uk-farmgate-milk-prices> (英国農家出荷乳価、AHDB、AHDB)
- (\*9)<https://ahdb.org.uk/news/high-prices-impact-retail-sales-of-dairy> (牛乳乳製品の価格高騰が小売販売に影響、AHDB)
- (\*10)[http://library.sapporo-otani.ac.jp/file/contents/2236/19015/kiyo51\\_04\\_hiraoka.pdf](http://library.sapporo-otani.ac.jp/file/contents/2236/19015/kiyo51_04_hiraoka.pdf) (近年の英国における飲用牛乳消費に関する一考察、平岡祥孝、札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部紀要 51 (2021): 43-56.)
- (\*11)  
<https://www.ibisworld.com/uk/bed/liquid-milk-consumption-per-capita/44115/>  
(一人当たりの飲用牛乳消費量、IBIS)  
(資料閲覧:2022年7月1日)  
(Jミルク 国際グループ)